

2022年1月31日

調査レポート

2021年10～12月期のGDP(1次速報)予測

～感染第5波の収束を受けて大幅なプラス成長を達成～

調査部 主席研究員 小林真一郎

2月15日に内閣府から公表される2021年10～12月期の実質GDP成長率は、**前期比+1.4%(年率換算+5.8%)**と高い伸びが見込まれる。緊急事態宣言が解除されたことで対面型サービスの需要が順調に持ち直したこと、生産制約が解消に向かったことで自動車販売が増加したことなどにより、個人消費が前期比+2.0%と大きく伸びて全体をけん引した。また、経済活動が活発化する中で、設備投資、輸出も前期比で増加に転じた。

ただし、政府部門が落ち込んだこと、自動車の生産制約が完全に解消された訳ではなかったことに加え、オミクロン株の感染が急拡大した影響で12月に入って経済活動が鈍った影響もあって、コロナ前(2019年10～12月期)回復にまでは至らなかった。

名目GDPも前期比+0.7%(年率換算+3.0%)と順調に回復したと考えられる。GDPデフレーターは前年比-1.4%と、国際商品市況の上昇、円安などを受けた輸入物価の上昇を反映し、マイナス幅が拡大したと予想される。

	2020年		2021年				前期比(%)	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	年率	
実質GDP	5.1	2.3	-0.7	0.5	-0.9	1.4	5.8	
同 (年率)	22.1	9.6	-2.9	2.0	-3.6	5.8		
同 (前年同期比)	-5.4	-0.9	-1.8	7.3	1.2	0.1		
内需寄与度 (*)	2.6	1.4	-0.6	0.7	-0.9	1.0	3.9	
個人消費	5.0	2.3	-1.1	0.6	-1.3	2.0	8.2	
住宅投資	-4.8	0.0	0.9	1.0	-1.6	-0.8	-3.1	
設備投資	-0.4	1.2	0.4	2.0	-2.3	0.8	3.3	
民間在庫 (*)	-0.5	-0.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	
政府最終消費	2.1	0.8	-0.6	0.7	1.0	-0.4	-1.6	
公共投資	1.6	0.6	-1.5	-2.6	-2.0	-2.6	-10.1	
外需寄与度 (*)	2.5	0.9	-0.1	-0.2	0.0	0.5	1.8	
輸出	8.7	11.1	2.3	2.5	-0.9	0.8	3.3	
輸入	-6.7	5.0	3.2	3.9	-1.0	-1.9	-7.3	
名目GDP	5.1	1.8	-0.7	0.1	-1.0	0.7	3.0	
同 (年率)	22.2	7.2	-3.0	0.2	-4.1	3.0		
同 (前年同期比)	-4.3	-0.6	-1.9	6.1	-0.0	-1.3		
GDPデフレーター	1.1	0.2	-0.1	-1.1	-1.2	-1.4		

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

需要項目別の動向は以下の通りである。

① 実質個人消費（前期比+2.0%）

感染第5波の収束と4回目の緊急事態宣言が解除されたことを受けて、宿泊、外食、レジャーといった対面型サービスの需要が順調に持ち直したこと、生産制約が解消に向かったことで自動車販売が増加したことなどにより、個人消費は前期比+2.0%と大きく持ち直したと見込まれる。

② 実質住宅投資（前期比-0.8%）

住宅着工件戸数が足元で弱含んでいることもあり、実質住宅投資は前期比でマイナスが続いたとみられる。

③ 実質設備投資（前期比+0.8%）

業績改善を背景に企業の設備投資意欲は底堅さを失っておらず、7~9月期に落ち込んだ反動もあって前期比プラスに転じたと見込まれる。ただし、7~9月期の資本財（除く輸送機械）の出荷が前期比で減少するなど、やや力強さには欠けている。

④ 実質在庫投資（前期比寄与度+0.0%）

感染第5波が収束し、経済活動が活発化する中で、在庫に大きな変動はなかった模様である。

⑤ 実質政府最終消費支出（前期比-0.4%）

ワクチン接種が進展し、接種ペースがダウンしたことにより、前期比で減少したと見込まれる。

⑥ 実質公共投資（前期比-2.6%）

今年度の大型の経済政策の効果が現れるのはまだ先であり、前期比マイナスが続いたとみられる。

⑦ 外需（前期比寄与度+0.5%、実質輸出：前期比+0.8%、実質輸入：同-1.9%）

実質輸出は、自動車の回復などもあって小幅ながら前期比で増加に転じたと予想される。一方、輸入は名目では大きく伸びているが、実質では減少が続いており、外需の前期比寄与度は大きくプラスに転じた見込みである。

⑧ GDPデフレーター（前年同期比-1.4%）

GDPデフレーターは、国内物価の安定と国際商品市況の上昇などを受けた輸入物価の上昇を反映し、前年比でのマイナス幅が拡大したと予想される。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。